

全国外国人居留地研究会横浜大会実行委員会 主催  
(横浜外国人居留地研究会 / 神奈川大学非文字資料研究センター租界班)  
**第7回外国人居留地研究会 2014 全国大会**

横浜大会  
開国 160 周年 日本近代化の扉を開く

日 時：2014 年 10 月 4 日 (土)・5 日 (日)

(※シンポジウムは 10 月 5 日午前)

会 場：横浜市開港記念会館

シンポジウム「租界と居留地—都市と建築の視点から—」

報告：大里浩秋 (非文字資料研究センター 研究員)  
内田青蔵 (非文字資料研究センター長)  
孫 安石 (非文字資料研究センター 研究員)  
青木祐介 (横浜都市発展記念館 主任調査研究員)



## はじめに

大里 浩秋

一昨年 (2012 年) から横浜外国人居留地研究会を中心に準備してきた「第7回外国人居留地研究会 2014 全国大会横浜大会」が、私たち租界班も参加・協力して 10 月 4、5 日両日に実施された。

この大会を取材してそこでの内容を要領よく紹介している熊谷和夫記者の文が『神奈川新聞』(10 月 6 日付)に載ったので、その一部を引用させていただくと次のようである。「日本近代化の扉を開いた開港の地の歴史を探究外国人居留地研究会全国大会 (実行委主催) が 4、5 日、横浜市開港記念会館 (同市中区) で開かれた。日米和親条約による開国から 160 周年、横浜開港から 155 周年を迎えた今年は、横浜をはじめ神戸、長崎、函館など全国の開港場、外国人居留地の研究者ら延べ約 320 名が参加。5 日は中国での日本租界の歴史に光を当て、日本の近現代史を振り返った。」

租界班としては、横浜外国人居留地研究会会長の斎藤多喜夫さんと

相談して、この大会の主催者に名を連ねるとともに、表題のシンポジウムも全面的に協力することにして、当日を迎えた。報告者氏名と報告のタイトルは、報告順に以下の通りである。

大里浩秋「中国における日本租界がたどった道」

内田青蔵「横浜居留地の初期洋風建築について」

孫安石「上海港湾研究—水先案内人 (PILOT) 協会を事例として」

青木祐介「横浜外国人居留地と赤煉瓦—近代遺跡調査の成果から」

なお、大会用パンフレットにはシンポジウムの狙いを次のように記した。「タイトルからおわかりいただけると思いますが、シンポジウムは、かつて中国に置かれた日本の租界と横浜に置かれた外国人居留地について、主に都市と建築の視点から四人が報告し、その後参加の皆さんと質疑応答することで、近代日本に存在した租界と居留地の歴史を比較しつつ、それらが存在した意味についてふりかえる機会にしたいと考えています。」

この狙い通り、4 人の報告後、各地居留地研究会会員や横浜の華僑の方から質問・感想が出されて、活発な討論が行われた。租界班としては、今回の横浜外国人居留地研究会との協力の経験を踏まえ、今後とも研究・交流を深めていきたいと願っている。





以下に4人の報告内容を紹介するが、大里については、再度『神奈川新聞』の記事を引用させていただくことにし、大里以外の内容についてはそれぞれの報告者に書いてもらうこととする。

「神奈川大学の太田浩秋教授（中国近現代史）が中国における日本租界の歴史を報告。

約40年かけ1899年に治外法権（領事裁判権）と外国人居留地の撤廃を実現した日本が、中国では西洋列強を後追いし、杭州（97年）、蘇州（同）、天津（98年）、漢口（同）などに日本租界を設置し、その後も特権、権益の獲得に力を入れていった経緯を説明。欧米列強の中国侵略史を後追いつたばかりか、さらに突き進んで一層侵略に向かってしまった、と指摘した。」少しだけ付け加えるなら、大里はまとめとして、日本が中国に租界を置いた大義名分として、西洋列強の中国・朝鮮・日本への侵略を防ぐために、日本を中心として団結する必要がある、また日本には中国の領土を守る責任があり（支那保全）、さらに日本にしかその責任は果たせないという考えを持つ日本人がかなりいて、彼らはそうした主観的思考に基づいて、中国に対する日本の行動を合理化し、逆に中国側の排日行為は日本の意図を何もわかっていないと批判する傾向があったのではないかと述べた。

## 横浜居留地の初期洋風建築について－屠牛場に関する一考察－

内田 青蔵

### はじめに

横浜を会場に開催される「居留地研究会」を神奈川大学非文字資料研究センターが共催することになり、租界研究班のひとりとして研究報告の機会が与えられた。筆者の専門は、近代日本建築史であり、横浜ではとりわけ幕末・明治初期の建築に関心がある。そこで、今回は、非文字資料としての古地図・古写真などを用いながら、これまでほとんど取り上げられてこなかった初期洋風建築として横浜に設けられた最初の屠牛場について報告した。以下、その概要を記したい。

### 1864（元治元）年締結の「横浜居留地覚書」の内容とその後の動き

横浜に外国人居留地が設置され、外国人の居住が始まると、日本と諸外国との間で土地利用に関する規定が結ばれた。最初の第1回地所規則は、1860（万延元）

年のもので、日本側が居留地内道路と波止場を整頓し、必要に応じて下水道を設けることが定められた。続いて、日本側の整備の不備の問題があり、1864（元治元）年に第2回地所規則が定められた。その後、居留地で火事が起こり、1866（慶応2）年に居留地内の防火対策を盛り込んだ第3回の地所規則が新たに結ばれた。

こうした規則の中で、第2回地所規則である「横浜居留地覚書」（以下「覚書」と記す）の中で、外国人の日常生活に係る施設である競馬所、病院、墓地などとともに屠牛場の設置が謳われた。そこでは、「外国人のみならず、恐らく日本人の為にも、健康を破るべき害を避んとして、屠牛舎を造営せんが為、海岸に於て一箇の場所を示し置き、故に兼て差出し置ける図面通りに緊要の舎屋を、延引する事なく日本政府にて造営せらるべきを今約定せり。」（『横浜市史稿 政治編二』より）と記されており、屠牛場は外国人だけではなく日本人の為にも必要な施設として、その施設の設置を求めていることが分かる。そして、外国側では、場所を選定し、施設に必要な建築図面も提示していたことが分かる。

### 屠牛場の建設と「屠牛場規則」

1865（慶応元）年5月26日、幕府は諸外国と「屠牛場規則」を結んだ。その第7条では「千八百六十五年第六月十七日より或ハ其後より、公ケナル屠牛場ノ外、当居留地内ニテ獸類ヲ屠ル事ヲ止メ、ソヲ嚴ニ禁ズベキ事」とあり、1865年5月には施設は完成し、6月17日から使用できていたことが分かる。

なお、この屠牛場については『横浜市史稿 政治編二』（以下「政治編」）および『横浜市史稿 風俗編』（以下「風俗編」）に詳細な記述が見られる。すなわち、建設時期は「慶応元年五月」、建設地は「北方村字小港」で、施設の貸出にあたっては、敷地580坪を5つに区分し、イギリス・フランス・アメリカ・オランダ・プロシヤ（ドイツ）の5ヶ国に貸し出したという（『風俗編』）。建設地「北方村字小港」は、188番で英国海軍病院と本牧十二天社の間に位置し、千代崎川河口の入口の敷地であった。

なお、『政治編』および『風俗編』には、その後の屠







牛場についても触れられているが、その記載内容が異なり、『政治編』では1874（明治7）年に移転が予定されたが、中止されそのまま屠牛場は廃止されたという。一方、『風俗編』では移転したが、1882（明治15）年頃には移転先で閉鎖したと記されているのである。

また、当時の古地図を見ると、管見によれば1898（明治31）年の倉田太一郎製作の「新選横浜全図」には、まだ当初の場所に「屠牛場」の文字の記載が見られ、この公設屠牛場の閉鎖時期に関しては、今後の課題である。

### 屠牛場建築の概要

屠牛場に関しては、『THE FAR EAST』（1870年12月16日発行）に写真と簡単な記事「THE BUTCHERIES, HOMOCO」が掲載されている。記事には建物の記述はなく、施設は外国人の求めた建物で「建物以外に大きな敷石の広場、家畜用の囲い、牛舎群があり、いつでも屠牛ができた」という。写真では建物の背後が砂浜で、平屋の寄棟瓦葺きの建物、そして細長い建物がそれに続いている様子が確認される。建物の窓形状は縦長で、洋風意匠の建物であったことが推測される。

また、先の1875（明治8）年のドイツ所有の屠牛場の取壊しに関する記事によれば、建物の詳しい情報が見られる。すなわち、ドイツの屠牛場の建物は7棟で、それぞれ「外国人住居」1棟（寄棟瓦葺き、下見板貼り）、「小使部屋」1棟（切妻瓦葺き、下見板貼り）、「納屋」1棟（切妻瓦葺き、下見板貼り）、「蒸焼所煎焚所共」1棟（切妻瓦葺き、三方石積一方開け放し）、「豕飼置所」1棟（切妻屋根、下見板貼り）、「牛飼置所」1棟（切妻屋根板葺き、廻り開け放し）、「雪隠」1棟（切妻屋根、下見板貼り）であった。

また、各建物の屋根に注目すると、「外国人住居」だけが寄棟屋根で、他はすべて切妻屋根であった。また、「外国人住居」の外壁は、縦長窓で下見板貼りであることから、いわゆるアメリカ系の下見板貼りの建物であった可能性が考えられる。なお、本稿の作成にあたって、斎藤多喜男氏から資料の提供と様々なご教授を得た。ここに記して感謝したい。



『THE FAR EAST』（1870年12月16日発行）掲載写真およびその拡大写真

## 上海港湾研究—水先案内人（PILOT）協会を事例として

孫 安石

日本と東アジアの居留地を取り上げた優れた研究業績の一つは、加藤祐三編『横浜と上海—近代都市形成史比較研究—』（1995年）であった。その後、中国大陆においても特に上海を中心とした都市研究が活発化し、近年では上海社会科学院の「歴史研究所」と復旦大学の「上海史国際研究中心」等が中心となり、中国のその他の開港場が置かれた都市（天津、武漢、青島、重慶など）を横に繋げる共同研究が模索されつつある。このような動きに韓国の仁川、釜山、木浦などが加われば、近い将来には東アジアの開港場や居留地をめぐる共同研究やシンポジウムなどが可能ではないか、と大いに期待している。ところが、従来の中国の開港場・居留地研究の中心は、「陸上」の租界の運営と中国人社会などとの関係が取り上げられる場合が多く、「海上」（河川）の港湾施設の建設と運営、汽船会社と航路関係などについては未開拓の分野が多い。そこで、今回は日本側が保有している上海の港湾関係の資料の一部を紹介した上で、上海の「水先案内人協会」を取り上げ、組織の成立と業務内容、そして、戦争との関連について紹介したい。

### 日本側が保有する中国の港湾関係の資料

明治維新以降の日本では、1869年7月に兵部省による近代的な水路の測定事業が開始され、1893年には中国の沿岸部を範囲にいた『寰瀛水路誌』3巻が完成した。その後、1886年には「海軍水路部」が水路の測量を継続し、1920年には「水路部令」が發布され、水路の測量、海上の観測、水路図誌、航海保安に関する事項などについて詳細な調査が実施された。『日本水路誌』、『東洋灯台表』、『観象雑誌』、『測量報告』、『海路諸標便覧表』、『航路標識便覧表』などの報告や雑誌は、19世紀の中ごろから日本が取り組んできた水路と航海、港湾などに関する調査の成果であるといえる。



ところが、日本側にはその他に外務省外交史料館が中国の港湾関係の資料を保有している。例えば、中国の水先案内人についても「各国水先案内関係雑件・支那の部（F-1-7-0-2-1）」「各国水先案内関係雑件・支那の部・水先権回収問題（F-1-7-0-2-1-1）」、「本邦水先案内関係雑件（F-1-7-0-5）」などの資料が現存している。

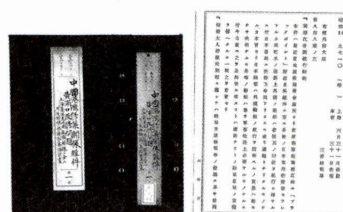
## 上海港の水先案内人

上海港は近代中国の他の開港場と同じように海関と港務局の管理下に置かれ、港内の錨地は商用、危険物積載船舶用、軍艦用などに分かれ、各船舶の運航はそれぞれ航行規定により厳しく制限された。上海港の安全な出入りを確保するために水先案内人が置かれる根拠は、1843年7月22日の英・清五港通商章程第1条で、船舶は入港出港の際、水先案内人を雇用し、案内料は当該港における英国領事が決定する、という条項に求められる。その後、総税務司のハートにより1867年、「水先案内に関する総章」（General Regulation for the Chinese Pilotage Services）が制定され、1868年11月には清朝政府の外務省に当たる総理衙門の批准を経て、地方の各省に公布された。上海港の水先案内人に関する章程は1873年に制定された。

このように19世紀末から外国の船舶が上海港に入港するには「上海水先案内人協会」（The Licensed Pilot Association）に所属する水先案内人を雇うことが義務づけられたが、中でもイギリスは最も大きな影響力を行使していた。水先案内人が使用する船舶は「領江公司」（Shanghai Pilot Boat Co.Ltd）が所有するもので、一人の水先案内人を推薦するためには同社の株主になる必要があったという。その結果、長い間、上海の水先案内人はイギリス人が独占することになった。例えば、1917年の揚子江水先案内人は合計33名であったが、その内訳が、英国人23名、フランス人3名、ドイツ人4名、ノルウェー人1名、デンマーク人1名、アメリカ人1名であったことを見ても、その不均衡さがよくわかる。中国人の水先案内人の加入



が認められたのは、南京国民政府が樹立した後の1928年になってからのことであった。



外務省外交史料館の資料

（左一「中国港湾修築関係雑件・黄浦口改修問題」、請求番号：B-G-1-2-0-2-2）、右一「各国水先案内関係雑件」請求番号：B-F-1-7-0-2-1）より

## 水先案内人と戦争

ところが、1941年末に勃発した太平洋戦争は、上海の水先案内人の組織を根底からひっくり返すものであった。まず、「上海水先案内人協会」は日本の帝国海軍の管理下に置かれ、「領江公司」はイギリス籍の敵性会社であることを理由に、軍の管理下に置かれ、水先案内船の長江丸と黄浦丸は帝国海軍に拿捕された。そして、1941年12月8日以降には、上海港全部の港湾事務が大日本帝国海軍の管理下におかれることになった。敵性国家の水先案内人は徹底的に排除された。また、中国人水先案内人は「帝国海軍の命令に服従すること、軍紀を厳守すること」を宣誓した後、服務が認められた、という。戦局が厳しくなるにつれ、水先案内人の仕事内容は軍の機密保持を理由にさらに厳しく統制され、1943年5月には「上海港水先協会」と「揚子江水先協会」を統括する形で「中支水先協会」が創立された。当時の記録によれば、水先人の総計は71名。その中に中国人は10名、残りは全員が日本人であった。

以上、外務省外交史料館が保有する中国港湾関連の資料を紹介し、実例として水先案内人協会を取り上げ、その成立と業務内容、そして、日本との関連について若干、紹介してきた。今後は、上海の港湾研究と密接な関連がある浚渫、燃料、船舶、気候、流行病などの分野にも目配りする必要がある。

## 横浜外国人居留地と赤煉瓦 —近代遺跡調査の成果から—

青木 祐介

関東大震災によって旧外国人居留地の建物の大半が失われた横浜では、近年、建設工事などの機会に、かつての居留地建築の遺構が発見される機会が増えている。本報告では、外国人居留地の街並みを特徴づけていた煉瓦造建築について、その材料である赤煉瓦を素材として取り上げ、近年の近代遺跡調査の成果をもと





に、赤煉瓦研究の現状と今後の課題を指摘した。

日本における赤煉瓦製造史の最初期において、官営工場、すなわち横須賀製鉄所（慶応2年）や富岡製糸場（明治5年）などの建設過程で、外国人技術者が煉瓦製造を指導したことはよく知られている。しかし、それら初期の事例は、あくまで目的とする工場建設のために現地で生産・調達したものであり、煉瓦造建築の普及を都市の広がりになかで捉えるためには、煉瓦の製造だけでなく、流通の問題も視野に入れなければならない。

横浜外国人居留地では、明治11年開業のドイツ海軍病院（山手居留地40番地）を写した着色写真に煉瓦造の病棟が確認できるほか、明治14～20年におこなわれた居留地一帯の下水道整備で導入された赤煉瓦の卵形管は、現在でも各所で実物が発見されている。これらの事例から、外国人居留地における赤煉瓦の普及は、明治10年代を発端とすることが想像できるものの、その状況の解明には、モノとしての煉瓦とその製造者に関する記録の両面からアプローチする必要がある。

横浜地域でどのように煉瓦製造業が成立し、展開していったのか。現時点でまとまった研究はないものの、『横浜市統計書』『工場通覧』などの記録から、明治中期から後期にかけての概況は把握することができる。それらの統計データから見えてくるのは、多摩川・鶴見川といった河川の流域に、中小規模の煉瓦工場が展開していた状況である。

そのなかから本報告では、多摩川流域にあった御幸煉瓦製造所について紹介した。同製造所は、元は明治21年に横浜煉化製造会社として創業し、多摩川流域の橋樹郡戸手村（現・川崎市幸区）に円形の Hoffman 窯を備えた工場を設けていたことが、当時の新聞記事や各種文献から知られている。創業後まもない同26年にいったん解散するが、のちに御幸煉瓦製造所と改称して増山家による個人経営として再出発し、関東大震災で被災するまで操業を続けていたとされる。

横浜煉化製造会社の新聞広告に掲載されたマークか



御幸煉瓦製造所『神奈川県橋樹郡案内』（1914年）より

ら、同社の煉瓦は放射状の特徴的な刻印をもっていたことが知られるが、御幸煉瓦製造所時代には分銅印の刻印を使用していたことが、川崎市市民ミュージアムの調査により判明した（『産業都市・カワサキのあゆみ100年』川崎市市民ミュージアム）。それまで分銅印の刻印は、東京の小菅集治監（現・東京拘置所）で製造された煉瓦だとされていたが、東京での同刻印の採集事例がないことから、その製造所については疑問が呈されていた（『地中に眠る都市の記憶』横浜都市発展記念館）。同ミュージアムの調査では、御幸煉瓦製造所の創業者宅の敷地内から、焼成に失敗して振れた状態の煉瓦が多数出土しており、その多くに分銅印の刻印が認められた。

放射状、分銅印ともに、これまで横浜地域で多く確認されてきた煉瓦の刻印であるが、そのことをより定量的に示す事例として、平成19～20年におこなわれた山下居留地遺跡の発掘調査がある。この発掘調査では、かつての外国人居留地48番地・54番地・55番地に所在した外国商館の遺構だけでなく、道路や下水道など居留地の都市インフラの遺構も確認されるなど、居留地研究において大きな意義をもたらした。

本報告では、膨大な出土遺物のなかから赤煉瓦の情報を抽出し、記載されている4,736点の赤煉瓦の「刻印集計表」をもとに、上記の横浜煉化、御幸煉瓦のものとする放射状、分銅印の刻印について確認したところ、両刻印の数はあわせて2,596点にもおよび、その数は刻印入りの手抜き成形煉瓦（機械成形ではなく職人の手作業によるもの）2,920点のおよそ9割（89%）を占めることが判明した。

あくまで限られた地点での調査成果であるとはいえ、それまで突発的に工事現場で採集された煉瓦の情報に比べて、発掘調査から得られるデータは一定度の「定量分析」を可能にするものであり、その信頼性は高い。外国人居留地が発展していく過程でつくられていった、赤煉瓦の華やかな街並みを支えていたのは、多摩川・鶴見川などの流域にある中小規模の煉瓦工場であったことを示唆する重要な成果だといえるであろう。

今後、こうした出土地点と刻印とを組み合わせるデータが蓄積されることで、より緻密な分析が可能になることを期待したい。

※写真撮影 幸山義紀

